

## 大空町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B / A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 7,406	千円 9,089,692	千円 116,590	千円 1,156,790	% 12.7	% 13.9

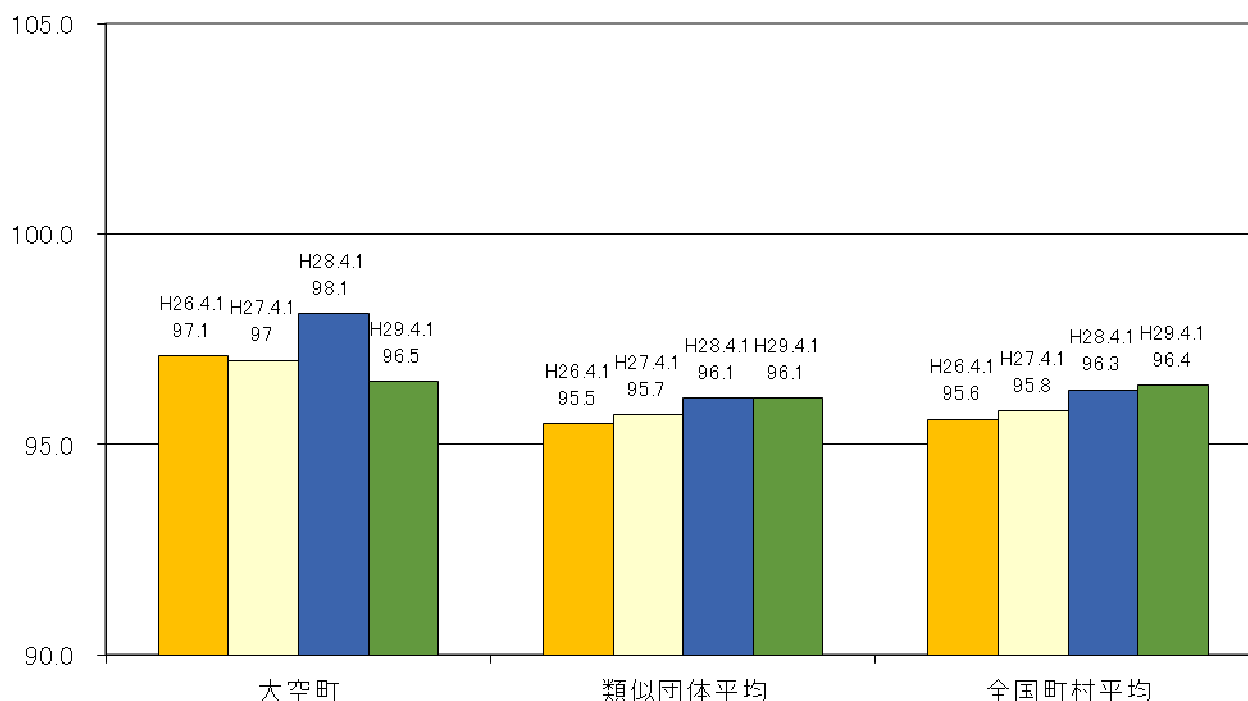
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費			
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B
28年度	人 125	千円 455,847	千円 79,391	千円 185,837	千円 721,075

(参考)一人当たり給与費 B / A	(参考)町村Ⅱ-0平均一人当たり給与費
千円 5,769	千円 5,647

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、平成 28 年 4 月 1 日現在の人数である。  
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

#### (3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

※ 平成 29 年 4 月 1 日のラスパイレス指数が、① 3 年前に比べ 1 ポイント以上上昇している場合、② 3 年連続で上昇している場合、③ 100 を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

該当なし

## (5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均 2 % の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

### ① 給料表の見直し

[  実施 ] 未実施]

実施内容（平均引下げ率、実施（実施予定）時期、経過措置の有無等具体的な内容（未実施の場合には、その理由））

（給料表の改定実施時期） 平成 27 年 4 月 1 日

（内容） 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均 2 % 引下げ。若年層については、引下げなし。高齢層については 4 % 程度。激変緩和のため、3 年間（平成 30 年 3 月 31 日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

### ② 地域手当の見直し

実施内容（国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合）

0 %

### ③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成 27 年 4 月 1 日実施）

## (6) 特記事項 なし

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

#### ① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
大空町	43.0 歳	314,300 円	360,600 円	353,347 円
北海道	44.4 歳	328,317 円	392,359 円	370,658 円
国	43.6 歳	330,531 円	—	410,719 円
類似団体	41.7 歳	304,727 円	350,777 円	334,549 円

#### ② 小・中学校（幼稚園）教職員

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
大空町	37.2 歳	278,000 円	290,100 円
北海道	43.7 歳	370,922 円	422,849 円
類似団体	41.2 歳	292,955 円	315,527 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成 29 年 4 月 1 日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

### (2) 職員の初任給の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区 分		大空町	北海道	国
一般行政職	大学卒	178,200 円	178,200 円	178,200 円
	高校卒	146,100 円	146,100 円	146,100 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

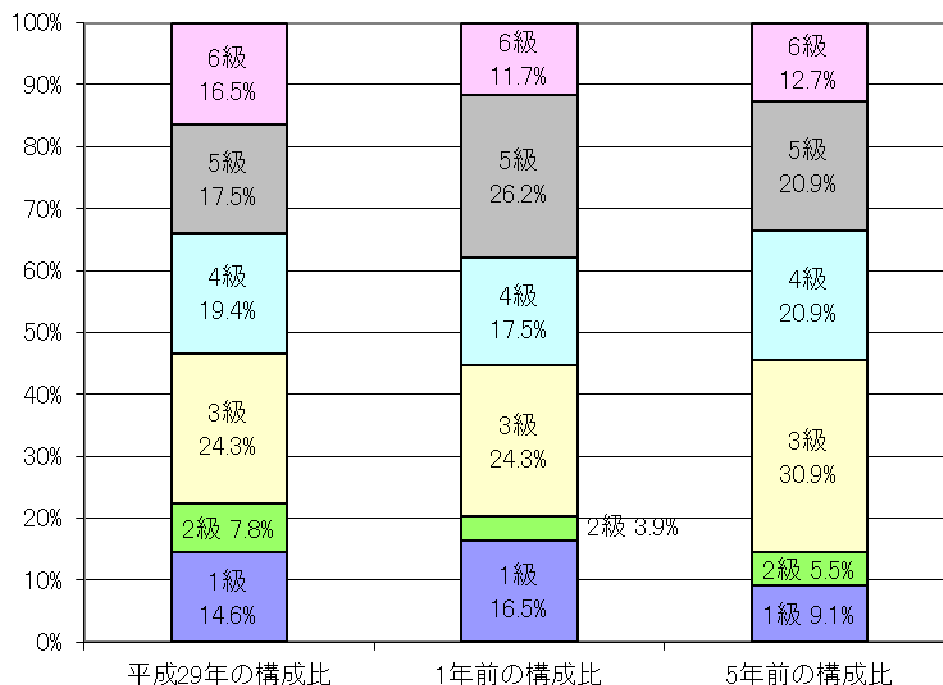
区 分		経験年数		経験年数		経験年数	
		10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上30年未満		
一般行政職	大学卒	253,200 円	300,900 円	359,200 円	369,700 円		
	高校卒	0 円	275,000 円	327,100 円	358,200 円		

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事、技師 主事補、技師補	15人	14.6%	129,600円	246,600円
2級	主事、技師	8人	7.8%	191,700円	303,400円
3級	主査、主事、技師	25人	24.3%	227,900円	349,200円
4級	主幹、主査	20人	19.4%	261,100円	380,200円
5級	課長、主幹	18人	17.5%	287,100円	392,200円
6級	課長	17人	16.5%	317,700円	409,400円

- (注) 1 大空町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成 22 年に 8 級制から 6 級制に変更している。（旧給料表の 1 級及び 2 級並びに 4 級及び 5 級をそれぞれ統合）

(2) 昇給への人事評価の活用状況（大空町）

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

**4 職員の手当の状況**

(1) 期末手当・勤勉手当

大空町	北海道	国
1人当たり平均支給額 (28年度) 1,442 千円	1人当たり平均支給額 (28年度) 1,686 千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 2.60月分 (1.45)月分 勤勉手当 1.70月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～15%	(加算措置の状況) 役職加算 5～20% 管理職加算 10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況（一般行政職）（大空町）

平成 29 年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

大空町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続 20 年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分	勤続 25 年	29.145 月分	34.5825 月分
勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分	勤続 35 年	41.325 月分	49.59 月分
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	最高限度額	49.59 月分	49.59 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前早期退職特例措置 (2~30%加算)			定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)		
1人当たり平均支給額 22,523千円			88,431千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績 (28年度決算)			97千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)			96,324円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
札幌市	3%	1人	3%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)			96.5 (96.5)

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

#### (4) 特殊勤務手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

支給実績（28年度決算）		0 千円		
支給職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）		0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（28年度）		0 %		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
有害鳥獣等危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除 作業	0 千円	1 日につき 1,000 円
牧畜飼育手当	一般職員	牧野における牛 馬の飼育管理	0 千円	1 日につき 160 円
感染症防疫手当	一般職員	感染症等処理	0 千円	1 日につき 1,000 円
行旅死病人取扱手当	一般職員	行旅死病人等の 取扱作業	0 千円	1 日につき 1,500 円

#### (5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	20,650 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（28年度決算）	259 千円
支給実績（27年度決算）	20,690 千円
職員 1 人当たり平均支給年額（27年度決算）	262 千円

（注） 職員 1 人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28 年度決算）」と同じ年度の 4 月 1 日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

#### (6) その他の手当（平成 29 年 4 月 1 日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制 度との 異同	国の制度 と異なる 内容	支給実績 (28年度決算)	支給職員 1 人 当たり平均支 給年額 (28年度決算)
扶養手当	配偶者及び子ども等 月額 6,500 円～13,000 円	同		14,433 千円	192,434 円
住居手当	家賃の額が月額 12,000 円を 超える借家等の場合、家賃 の額に応じて月額 27,000 円 を限度に支給	同		9,324 千円	216,833 円
通勤手当	通勤距離が 2km 以上の職員 月額 2,000 円～24,500 円	同		3,872 千円	104,628 円
管理職手当	6 級 課長 月額 42,000 円 5 級 課長 月額 39,300 円 5 級 主幹 月額 31,500 円 4 級 主幹 月額 28,700 円	異	支給額	19,235 千円	392,538 円
休日勤務手当		同		395 千円	16,449 円
寒冷地手当	寒冷地域勤務者に支給 (11 月～3 月) 月額 10,340 円～26,380 円	同		12,688 千円	98,351 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等	
給 料	市 区 町 村 長	720,000 円		(参考) 類似団体における最高/最低額			
	副 市 町 村 長	627,000 円		820,000 円 /		378,500 円	
報 酬	議 長	282,000 円		364,000 円 /		222,000 円	
	副 議 長	232,000 円		285,000 円 /		178,000 円	
	議 員	190,000 円		263,000 円 /		148,000 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長	(28年度支給割合)					
	副 市 町 村 長	4.3 月分					
期 末 手 当	議 長	(28年度支給割合)					
	副 議 長	4.3 月分					
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)		(1期の手当額)		(支給時期)	
	副 市 町 村 長	720千円×5.126月×4年		14,763千円		任期毎	
	副 市 町 村 長	627千円×3.234月×4年		8,111千円		任期毎	
	備 考						

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

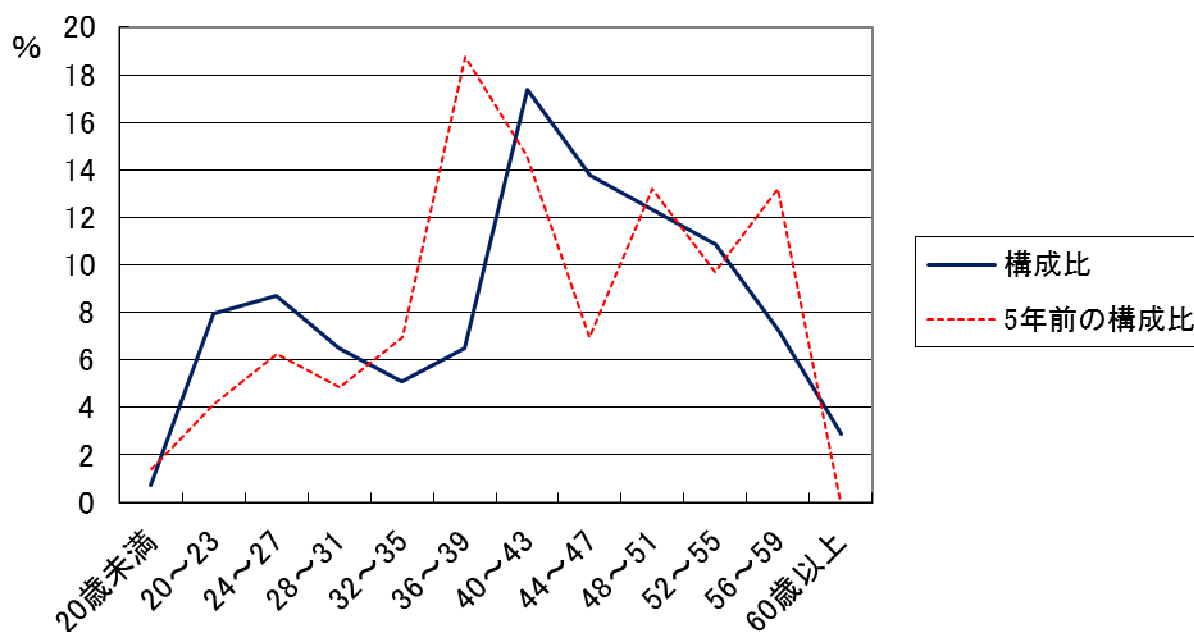
部 門		区 分		職 員 数		対 前 年 増 減 数	主 な 増 減 理 由
		平成29年	平成28年	平成29年	平成28年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	2	2	0	△1 退職者不補充による減  1 公益法人へ派遣のため増  2 業務の増	
		総 務	32	33	△1		
		税 務	8	8	0		
		農 林 水 産	17	16	1		
		商 工	5	5	0		
		土 木	10	10	0		
		民 生	8	8	0		
衛 生	14	12	2				
	計	96	94	2	<参考> 人口1万人当たり職員数 129.62人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 128.54人)		
	教育部門	33	31	2			
	小 計	129	125	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 174.18人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 153.94人)		
公 営 企 業 等 部 門	水 道 下 水 道 そ の 他	水 道	3	3	0		
		下 水 道	2	2	0		
		そ の 他	4	4	0		
	小 計	9	9	0			
合 計		138	134	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 186.34人		
		[ 150 ]	[ 150 ]	[ 0 ]			

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。



(2) 年齢別職員構成の状況（平成 29 年 4 月 1 日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	1人	11人	12人	9人	7人	9人	24人	19人	17人	15人	10人	4人	138人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		103	100	99	97	94	96	△7 (△6.8%)
教育		33	31	31	30	31	33	0 (0%)
普通会計		136	131	130	127	125	129	△7 (△5.1%)
公営企業等会計		9	9	9	9	9	9	0 (0%)
総合計		145	140	139	136	134	138	△7 (△4.8%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。